

# 時事用語集

## 日本被団協がノーベル賞受賞

2024年のノーベル賞は10月7日から14日にかけて順次発表され、平和賞には日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が選ばれた。被団協は、被爆者として核兵器廃絶を訴え続け、核兵器が再び使用されてはならないことを、証言を通して示してきたことが高く評価された。日本人のノーベル平和賞受賞は、1974年の佐藤栄作元首相以来50年ぶりとなる。

また、文学賞では韓国の作家ハン・ガン氏がアジア人女性として初の受賞者となった。

□その他の受賞者は以下の通り（敬称略）。

- 生理学・医学賞：ゲイリー・ラブカン、ビクター・アンブロス
- 物理学賞：ジェフリー・ヒントン、ジョン・ホップフィールド
- 化学賞：デイビッド・ベイカー、デミス・ハサビス、ジョン・ジャンパー
- 経済学賞：ダロン・アセモグル、ジェームズ・ロビンソン、サイモン・ジョンソン
- 文学賞：ハン・ガン
- 平和賞：日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）

## 袴田巖さん再審で無罪

静岡県で58年前に起きた一家4人殺害事件で死刑が確定していた袴田巖さんの再審で、静岡地方裁判所は捜査機関による証拠のねつ造を認定し、2024年9月26日に無罪を言い渡した。この判決は10月9日に確定。死刑確定事件の再審で無罪が確定するのは35年ぶりで、戦後5例目となった。

## 第50回衆議院選挙

2024年10月15日公示、27日投開票の日程で第50回衆議院選挙が行われ、小選挙区と比例代表を合わせた465議席が決定。自民党は191議席、公明党は24議席を獲得し、与党合計は215議席となり過半数の233議席に届かなかった。与党が過半数割れとなるのは、民主党政権誕生時の2009年以来15年ぶり。

## 闇バイト強盗事件の多発

2024年10月15日、横浜市の住宅で男性が暴行を受け死亡し、現金が奪われる事件が発生。8月以降、東京・千葉・埼玉・神奈川の各地で、郊外住宅に男たちが押し入り高齢住人らを襲って金品を奪うケースが相次いでいる。これらの犯行には「闇バイト」で集められた実行役が関与しており、その中には10代～20代の若者も多くいた。

アメリカ大統領選挙 トランプ氏が勝利

2024年11月5日に実施されたアメリカ大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利した。事前に優勢とされた州に加え、選挙結果を左右する7つの激戦州をすべて制して、民主党のカマラ・ハリス氏を破り当選。米メディアは、国内のインフレや移民問題への有権者の不満が追い風になったと報じている。

第2次石破内閣が発足

2024年11月11日、衆議院本会議で行われた総理大臣指名選挙の決選投票を経て、石破茂氏が第103代内閣総理大臣に選出され、第2次石破内閣が発足した。同日夜に初閣議が開かれ、「国民が納得し共感できる政治の実現」や「日本と国民、地方、若者・女性の機会を守る」などを掲げた基本方針が決定された。

北朝鮮兵、ロシア軍とともにクルスク州で戦闘参加と米国が初確認

米務省は2024年11月12日、北朝鮮兵がロシアに派遣され、ウクライナ南西部クルスク州でロシア軍とともに戦闘に参加したと、米政府として初めて公に確認した。パテル副報道官は、1万人以上の北朝鮮兵がロシア東部から同州に移動し戦闘を開始したと述べ、言語や指揮統制の統合など課題があると指摘。一方、米国防総省は北朝鮮兵の戦闘参加を確認せず注視するとした。

詩人・谷川俊太郎さん死去

「二十億光年の孤独」「生きる」などで知られる詩人・谷川俊太郎さんが、2024年11月13日に老衰のため東京都内の病院で亡くなった。92歳だった。

兵庫県知事・斎藤氏が再選も公選法違反の疑い

2024年11月17日に投開票された兵庫県知事選では、県議会の不信任決議で失職した前知事・斎藤元彦氏が、SNSを積極的に活用した選挙戦を展開し再選を果たした。しかし、SNS戦略に関わったPR会社に支払った報酬が選挙運動の対価に当たるとして、公職選挙法違反の疑いで書類送検された。斎藤氏はPR会社に支払ったのは公選法上で認められたポスター費用で、SNS活動はボランティアで報酬支払いの約束もないと主張し、買収を否定している。

紙の健康保険証、新規発行を停止

政府は、マイナンバーカードと健康保険証を一体化した「マイナ保険証」の利用拡大を目指し、2024年12月2日から新規の紙の健康保険証の発行を停止することを決定した。既存の健康保険証は、最長1年間の猶予期間内で引き続き使用可能である。なお、マイナンバーカードを持っていない、またはマイナンバーカードを健康保険証として利用登録していない人には、「資格確認書」が交付される。この資格確認書には、医療保険の資格情報が記載されており、医療機関の窓口で提示することで、これまで通り受診ができる。

シリア・アサド政権崩壊

内戦が続いていたシリアで、反政府勢力が2024年12月8日に首都ダマスカスを制圧。アサド大統領はロシアへ亡命したと報じられ、長期政権は事実上崩壊した。

2024年「今年の漢字」は「金」

2024年12月12日に発表された2024年の「今年の漢字」は「金」に決定。2000年、2012年、2016年、2021年に続き5回目の選出となった。オリンピック・パラリンピックや大谷翔平選手の活躍による“光”の「金（きん）」に加え、政治の裏金問題、闇バイト強盗、物価高騰など“影”の「金（かね）」を理由に挙げる声も多かった。

2024年出生数、初めて70万人割れ

2024年に国内で生まれた日本人の子どもは68万6061人で、前年より4万1227人減少。統計開始（1899年）以来初めて70万人を下回った。出生数の減少は9年連続で、全都道府県で確認された。合計特殊出生率も過去最低の1.15に落ち込み、国立社会保障・人口問題研究所が想定していた2039年より15年早く少子化が進んでいる。

訪日外国人3600万人超、消費額8.1兆円で過去最高

2024年に日本を訪れた外国人旅行者は3686万9900人となり、コロナ前の2019年の約3188万人を大幅に上回る過去最高を記録した。12月単月でも約349万人が訪れ、統計開始以来初めて月間340万人を突破した。国・地域別では韓国が880万人超で最多、次いで中国、台湾が続いた。訪日外国人の年間消費額は8兆1257億円に達し、2023年の1.5倍以上となる過去最高となった。円安傾向が観光需要を押し上げたとみられ、政府は2030年に旅行者数6000万人、消費額15兆円の目標を掲げている。

## インドネシア、BRICS に加盟

BRICS の 2025 年議長国ブラジルは 2025 年 1 月 6 日、インドネシアの**正式加盟**を発表。これまで中国・ロシア・インドなど新興 5 か国から始まった BRICS は、エジプトやイランなど中東・アフリカ諸国にも拡大してきたが、**東南アジアからの加盟は初めて**となる。

## 阪神淡路大震災から 30 年

1995 年 1 月 17 日に発生した**阪神・淡路大震災**から、2025 年で 30 年を迎えた。地震は午前 5 時 46 分、兵庫県南部を震源とする最大震度 7 の激しい揺れをもたらし、建物の倒壊や火災により 6,434 人が亡くなった。死者には避難生活の長期化による災害関連死も含まれる。

神戸市中央区の「東遊園地」では追悼行事が行われ、灯籠が「1.17」や「よりそう」の文字を形作った。午前 5 時 46 分には訪れた人々が黙とうを捧げ、犠牲者を悼んだ。

## ガザ地区情勢と停戦

イスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘は、**2024 年 10 月 7 日**で**開始から 1 年**を迎え、1 年間の死者は 4 万人、負傷者は 9 万人を超え、なおも増え続けている。イスラエル軍はハマスと連携するレバノンのシーア派組織ヒズボラとも交戦を続けていたが、**2025 年 1 月 19 日**にイスラエルとハマスが**6 週間の停戦**に入り、ハマスに拘束されていた**イスラエル人女性 3 人が解放**された。

## トランプ大統領、パリ協定と WHO からの脱退を指示

トランプ米大統領は 2025 年 1 月 20 日、大統領令に署名し、**地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」と世界保健機関（WHO）からの脱退を指示**した。これにより、拠出金が停止され、気候変動や感染症など地球規模のリスク対応への影響が懸念される。ホワイトハウスは「バイデン政権の急進的な気候政策を終わらせる」と強調し、途上国支援の停止や国内での化石燃料開発規制緩和、風力発電用地の貸与停止なども進める方針。

## イチロー選手、米野球殿堂入り

2025 年 1 月 21 日（現地時間）、米国野球殿堂が 2024 年の殿堂入り選手を発表し、シーズン 262 安打のメジャー記録を持つ**イチロー氏が選出**された。日本人としては**初の快挙**となる。

## 政府、米価高騰抑制へ備蓄米放出を継続

政府は記録的な米価高騰を受け、2025年2月14日に**備蓄米21万トンの放出を発表し、3月中旬から順次市場に供給、夏まで毎月追加放出を実施**した。東京都区部では3月にコシヒカリ5キロが4679円と前年同月比89%高を記録し、消費者物価指数も過去最高を6か月連続更新。4月末には平均4214円と18週ぶりの小幅下落があったが、9月初旬には4155円と前週比6.8%の急騰を示し、政府放出米の流通減少や新米の高値が影響した。農水省は販売期限を延長し、未引き渡し分も9月以降販売する方針で、米価安定へ対応を続けている。

## 東北新幹線「はやぶさ・こまち」、連結器外れトラブル相次ぐ

2025年3月6日、上野―大宮間を時速約60キロで走行中の**東北新幹線「はやぶさ・こまち21号」の連結部分が外れるトラブルが発生**した。2024年9月には、古川―仙台間を時速約315キロで走行中の**6号でも同様のトラブルが発生**していた。運輸安全委員会はこれを重大インシデントとして原因を調査中で、JR東日本も独自に調査を行っている。2件はいずれも異なる車両だが、連結器に電気信号を送る同一の基板が使用されており、1件目の事故後に基板に再発防止策を施したうえで21号に載せ替えていたことが判明した。

## 地下鉄サリン事件から30年

1995年3月20日の地下鉄サリン事件から、**2025年で30年が経過**した。事件ではオウム真理教の信者が東京都内の地下鉄3路線で**猛毒のサリンを散布**し、14人が死亡、約6,300人が被害を受けた。この事件により、元代表の麻原彰晃（本名・松本智津夫）をはじめとする**13人が死刑判決を受け、7年前に執行**された。しかし、オウム真理教の後継団体3つは現在も活動を続けており、「無差別大量殺人行為に及ぶ危険性がある」として団体規制法に基づき観察処分の対象となっている。公安調査庁は現在も立ち入り検査などを行い、警戒を強化している。

## マイナ免許証の運用開始

2025年3月24日から、マイナンバーカードに自動車運転免許証の情報を組み込んだ「**マイナ免許証**」の**運用が開始**された。これにより**免許証とマイナンバーカードを1枚で兼用**できるようになり、利便性が飛躍的に向上する。住所変更手続きの簡略化や免許更新のオンライン講習、手数料の削減などが期待されている。従来の運転免許証も引き続き使用することができ、利用者は自身のニーズに応じて新しい形態を選ぶことができる。

選挙ポスターの品位保持など、  
公職選挙法改正成立

2025年3月26日、参議院本会議で、選挙ポスターに他人や政党の名誉を傷つける内容の記載を禁止し、営利目的使用には100万円以下の罰金を科す改正公職選挙法が可決・成立した。付則では、SNS上の偽情報や「2馬力」など候補者間の不公平への対応策を検討することも盛り込まれた。また、ポスターの規格統一に関する改正法も全会一致で可決された。

米国の相互関税発表と日米合意

米国のトランプ大統領は2025年4月2日、各国の関税や非関税障壁に応じて自国の関税を引き上げる「相互関税」政策を発表し、日本には24%、その他多くの国・地域にも一律10%の関税を課す方針を示した。その後、日本との交渉を経て7月22日に合意が成立。日本が約80兆円を米国に投資することで、8月1日から予定されていた日本への関税は24%から15%に引き下げられ、自動車への関税も従来の2.5%に追加12.5%を上乗せした合計15%で妥結した。

大阪・関西万博が開幕

2025年4月13日、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪・関西万博が開幕。158の国と地域が参加し、次世代技術や伝統文化を紹介しながら、世界の分断や環境問題など社会課題解決に向けた取り組みを半年にわたり発信する。閉幕は10月13日。

韓国ユン大統領罷免、大統領選  
で李在明氏が当選

韓国のユン・ソンニョル大統領は、2024年12月の「非常戒厳」宣言を背景に、2025年4月4日に憲法裁判所から弾劾が妥当と判断され罷免された。その後、6月3日に投開票された第21代大統領選挙で、進歩（革新）系「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）氏が当選した。

カスハラ対策の義務化、改正法の  
成立

参議院は2025年6月4日、客の迷惑行為などのカスタマーハラスメントから労働者を守る対策法や、就職活動中のセクハラ防止を企業に義務づける改正法を本会議で可決した。さらに従業員101人以上の企業に女性管理職比率公表を義務づける改正女性活躍推進法を可決した。厚労省が今後具体的な対策の内容を示すとともに、職場でのハラスメント対策の義務付けは来年中の施行を予定する。

イスラエルがイランに軍事攻撃開始、イランも報復攻撃

イスラエル軍は 2025 年 6 月 13 日からイラン各地の軍事施設等への大規模攻撃を開始し、イランの首都テヘランがある州では少なくとも 78 人が死亡した。これに対しイランは日本時間の 14 日未明、弾道ミサイルや無人機での報復攻撃に乗り出した。イスラエルでは商業都市テルアビブや近郊での被害が発生した一方、イスラエル軍もイランへの攻撃を継続しており、中東の軍事大国同士の緊張状態が高まっている。

G7 サミット首脳宣言見送り、6 分野で共同声明発表

2025 年の G7 サミットは 6 月 15～17 日にカナダ西部カナナスキスで開催された。異例の事態として、首脳宣言は見送られ、代わりに重要鉱物、人工知能（AI）、量子技術、国境を越えた弾圧、山火事、移民対策の 6 分野に関する共同声明が発表された。この決定は、米国のトランプ大統領と他の 6 か国首脳との対立を避けるためとみられる。特に、ロシアのウクライナ侵攻に関する共同声明はまとまらなかったが、G7 はウクライナ和平に向けたトランプ氏の取り組みを支持する姿勢を示した。議長国カナダのカーニー首相は、閉幕後の記者会見で「新たな協力の時代を構築するための第一歩」と結束を訴えた。

自転車の交通違反に青切符導入、2026 年 4 月から運用開始

政府は 2025 年 6 月 17 日の閣議で、2026 年 4 月から自転車の交通違反に対して反則金の納付を通告する「青切符」の取締りを開始することを決定した。改正道路交通法に基づき、16 歳以上の自転車利用者に対して、車やオートバイと同様に反則金が科されることとなる。この制度では、反則金を納めれば刑事罰が科されない。

芥川賞、直木賞ともに該当作なし

2025 年 7 月 16 日、第 173 回芥川賞・直木賞の選考会が行われ、両賞とも該当作なしと発表された。両賞とも該当作なしとなったのは 1998 年の第 118 回以来で 27 年ぶりとなる。

終戦から 80 年

2025 年 8 月 15 日、終戦から 80 年を迎え、東京都千代田区の日本武道館で戦没者追悼式が開かれた。式には天皇、皇后両陛下が出席され、石破首相や全国から遺族の代表などおよそ 4530 人が参列し約 310 万人の冥福を祈った。正午には 1 分間の黙とうが捧げられた。

愛知県豊明市、スマホ条例案を可決

愛知県豊明市で、2025年8月25日、自由時間でのスマートフォン等の使用について1日2時間以内を目安にするように促す条例案を定例議会に提出され、9月22日に賛成多数で可決・成立し、10月1日に施行された。市によると、**全市民を対象にスマートフォン等の使用時間の目安を示した条例案は全国で初めて**である。時間帯について、小学生以下は午後9時まで、中学生以上は午後10時までの使用を明記した。市はあくまでも理念条例と位置づけ、強制力や罰則はない。なお、審議は続いており、9月30日現在成立はしていない。

全国でクマ被害多発、改正法で市街地での猟銃使用も可能に

2025年4月から8月末までに全国でクマによる人身被害が69件発生し、うち5人が死亡した。これは年間で過去最多の人身被害だった2023年度の同時期とほぼ同じ水準である。窓ガラスを割って住宅に侵入したり、農作物や飼育動物が襲われたりする事例も各地で報告されている。環境省は、秋以降に山中のどんぐりなどクマの餌が不足すると市街地への出没がさらに増える恐れがあるとして、生ゴミを長時間外に出さないなどの対策を呼びかけている。こうした状況を受け、人の生活圏に出たクマへの対応として、**市町村が判断すれば市街地でも猟銃を特例的に使用できる改正法**が9月1日に施行された。

来年度予算案の概算要求、初の120兆円超で過去最大

財務省は2025年9月3日、各省庁から提出された2026年度予算案の概算要求が一般会計で総額122兆4454億円になったと発表した。物価上昇を踏まえた要求が広く認められたことで経費全般が押し上げられ、**3年連続で過去最大を更新し、初めて120兆円を超えた**。主な内訳は、厚生労働省が高齢化に伴う医療・年金費増加で34兆7929億円、財務省が国債償還や利払いに必要な国債費として32兆3865億円を要求。高校授業料無償化など具体的金額を示さない事項要求も多く、今後の予算編成では厳格な査定が求められる。

中教審・2030年代の学習指導要領の方向性がまとまる

中央教育審議会は2025年9月5日、2030年代の学習指導要領の改訂に向けた方向性を提示した。**生成AIなどデジタル技術への対応や多様な学びを重視する方針**を示した。小学校では情報活用能力を「総合的な学習の時間」に位置づけ、**中学校では技術・家庭科を分離し「情報・技術科」（仮称）を新設する**。また、不登校など一人一人の実態に配慮したカリキュラム編成も導入予定である。



悠仁さま、19歳の誕生日に成年式

2025年9月6日、悠仁さまは19歳のお誕生日を迎え、秋篠宮さま以来40年ぶりとなる男性皇族の成年式が皇居で執り行われた。天皇皇后両陛下、秋篠宮ご夫妻が出席する中、皇居の春秋の間で加冠の儀が行われ、未成年用から成年用の装いにお召し替えされた後、儀装馬車で宮中三殿に向かい、成年皇族となったことが奉告された。午後には燕尾服に着替え、正殿松の間で催された朝見の儀で両陛下に成年を迎えた感謝の言葉を述べられた。

石破首相が辞任表明

石破総理大臣は2025年9月7日18時からの記者会見において、アメリカとの関税措置に関する交渉に区切りがついたとして**総裁の辞任の意向を表明**した。自由民主党の臨時の総裁選挙の実施有無については、党内に決定的な分断を生みかねなかったため苦渋の決断をしたと説明した。さらに石破総理大臣は、**辞任に伴う総裁選挙には立候補しない考え**を示した。

世界陸上、34年ぶりの東京開催

2025年9月13日から21日までの9日間、**東京で世界陸上競技選手権大会が開催**された。日本での開催は2007年の大阪大会以来3回目、東京での開催は1991年以来34年ぶりであった。

高市早苗氏、自由民主党総裁就任

2025年10月4日、自由民主党総裁選の開票が行われ、これまでに実施された党員投票と国会議員票、議会投票の結果が発表された。立候補者は5人で、開票の結果、いずれの候補者も過半数を獲得することはなく、上位の高市早苗氏と小泉進次郎氏が決選投票に進んだ。決選投票の結果、**高市早苗氏が自由民主党総裁に選ばれた**。

公明党、自由民主党との連立解消

公明党は2025年10月10日、民主党政権期を除き26年間続いた自由民主党との連立政権からの**離脱を正式に表明**した。斉藤鉄夫代表は同日、自由民主党の高市早苗総裁との会談で離脱を伝え、派閥の裏金問題を受けた企業・団体献金の規制強化に自民が応じなかったことを理由に挙げた。これにより、1999年に発足した自民・自由・公明の連立体制は解消された。公明党は今後、野党間での国会運営や政策協議にも参加する方針を示している。

自由民主党と日本維新の会連立  
で正式合意

2025年10月20日、自由民主党の高市早苗総裁と日本維新の会の吉村洋文代表が、連立政権の樹立に合意する文書に署名した。両党は、衆議院議員の定数を1割削減することを目標に、21日からの臨時国会で議員立法を提出し成立を目指す方針を確認した。また、企業・団体献金の在り方について協議する場を臨時国会中に設け、2年以内に結論を出すことで合意した。

高市早苗氏、内閣総理大臣に選  
出

2025年10月21日、臨時国会が召集され、石破内閣総辞職に伴い首相指名選挙が行われた。自由民主党の高市早苗氏が衆議院で過半数以上の237票を獲得し、第104代内閣総理大臣に選出された。女性初の内閣総理大臣である。